

平成29年度就職・採用活動に関する調査(企業)

概要版

平成30年3月

就職問題懇談会
(事務局:文部科学省)

調査概要

調査目的

企業における採用活動の状況を把握し、今後の就職・採用活動の円滑な実施の検討に資する。

調査主体

就職問題懇談会（事務局：文部科学省）

実施方法

対象：全国の企業 2,500社（全国の企業より規模、地域、業種のバランスを考慮し無作為抽出）

方法：調査票の送付

期間：平成29年7月20日（木）～8月10日（木）

※8月1日現在の状況を回答。

回答率

発送数：2,500件 有効回答件数：1,034件 回答率：41.4%

属性

1. 従業員数

| 全体 | 100人未満 | 100～299人 | 300～499人 | 500～999人 | 1,000～4,999人 | 5,000～9,999人 | 10,000人以上 | 無回答 |
|-------|--------|----------|----------|----------|--------------|--------------|-----------|------|
| 1,034 | 78 | 472 | 118 | 86 | 145 | 66 | 60 | 9 |
| 100% | 7.5% | 45.6% | 11.4% | 8.3% | 14.0% | 6.4% | 5.8% | 0.9% |

2. 地域

| 全体 | 北海道・東北 | 関東 (東京以外) | 東京 | 中部 | 近畿 | 中国・四国 | 九州・沖縄 | 無回答 |
|-------|--------|--------------|-------|-------|-------|-------|-------|------|
| 1,034 | 92 | 123 | 316 | 203 | 139 | 92 | 63 | 6 |
| 100% | 8.9% | 11.9% | 30.6% | 19.6% | 13.4% | 8.9% | 6.1% | 0.6% |

3. 業種

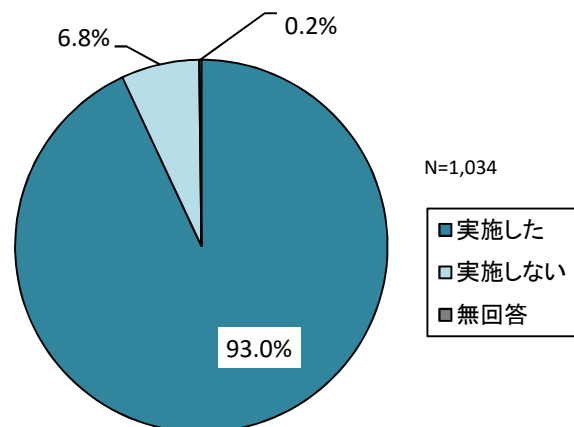
| 全体 | 鉱業・採石業・砂利採取業 | 建設業 | 製造業 | 電気・ガス・熱供給・水道業 | 情報通信業 | 運輸業郵便業 | 卸売業小売業 | 金融業保険業 | 不動産業物品賃貸業 | 学術研究専門・技術サービス業 | 宿泊業飲食サービス業 | 生活関連サービス業・娯楽業 | 教育・学習支援業 | 医療・福祉 | サービス業（他に分類されないもの） | その他 | 無回答 |
|-------|--------------|-------|-------|---------------|-------|--------|--------|--------|-----------|----------------|------------|---------------|----------|-------|-------------------|------|------|
| 1,034 | 1 | 128 | 358 | 13 | 68 | 40 | 194 | 27 | 14 | 15 | 11 | 16 | 18 | 27 | 68 | 26 | 10 |
| 100% | 0.1% | 12.4% | 34.6% | 1.3% | 6.6% | 3.9% | 18.8% | 2.6% | 1.4% | 1.5% | 1.1% | 1.5% | 1.7% | 2.6% | 6.6% | 2.5% | 1.0% |

本年度（平成29年度）の採用活動状況

<採用活動を実施した企業>

93.0% (+2.3ポイント)

【本年度、採用活動を実施しましたか】



【参考: 昨年度調査】

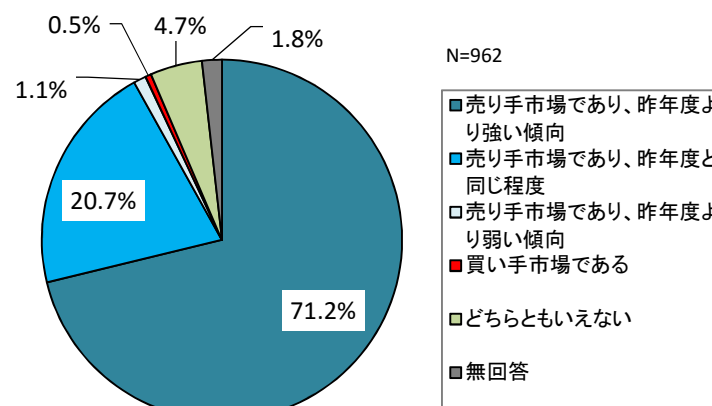
実施した90.7%、実施しない8.9%、無回答0.3%

<本年度の就職・採用市場>

93.0%が売り手市場と認識(昨年度比+10.2ポイント)

71.2%が「昨年度より強い傾向」と認識

【本年度の就職採用市場は全体として売り手市場ですか】



【参考: 昨年度調査】

売り手市場82.8%、買い手市場1.5%、どちらとも言えない15.1%

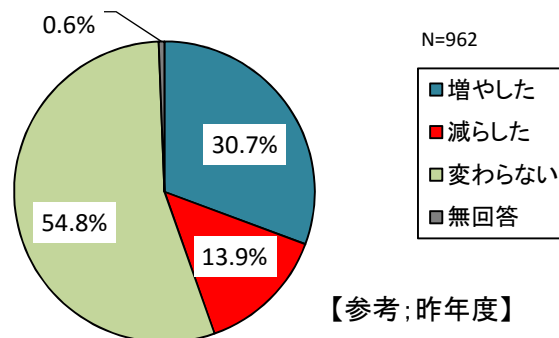
<採用予定者数の増減>

増やした 30.7% (昨年度比+0.3ポイント)

減らした 13.9% (昨年度比+1.5ポイント)

変わらない 54.8%

【昨年度に比べ、採用予定数の増減はありましたか】



【参考: 昨年度】

増やした30.4% 減らした12.4% 変わらない56.7% 無回答0.4%

(注)本調査において、採用活動の時期や実態・影響に関する設問は、本年度の採用活動を「実施した」と回答した企業(調査回答企業全体の93.0%(962社))が回答したもの。

広報活動開始時期

<企業全体>

- ・広報活動を3月開始とする企業が最も多い
- ・3月以降に開始した企業は74.5%
(昨年度比▲4.0ポイント)

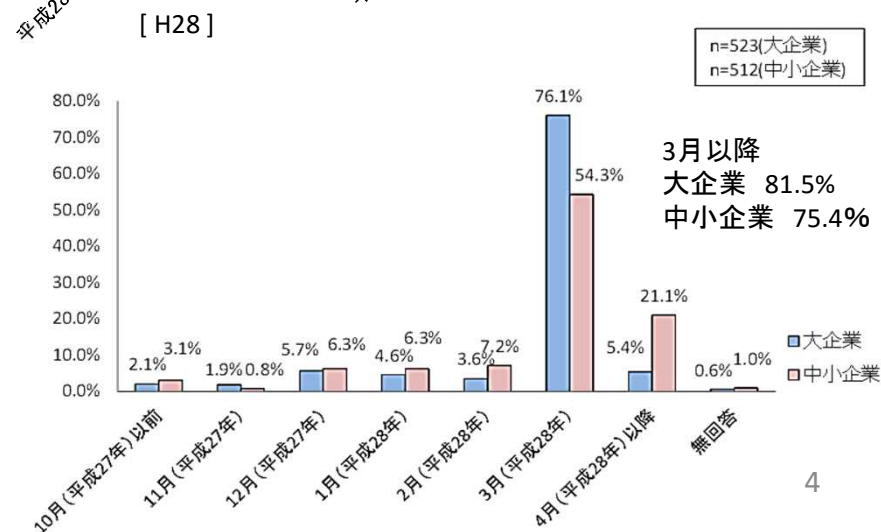
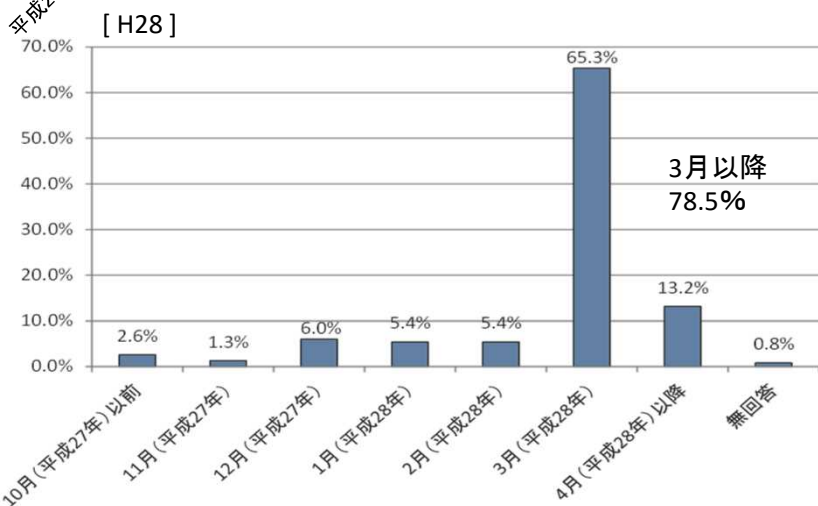
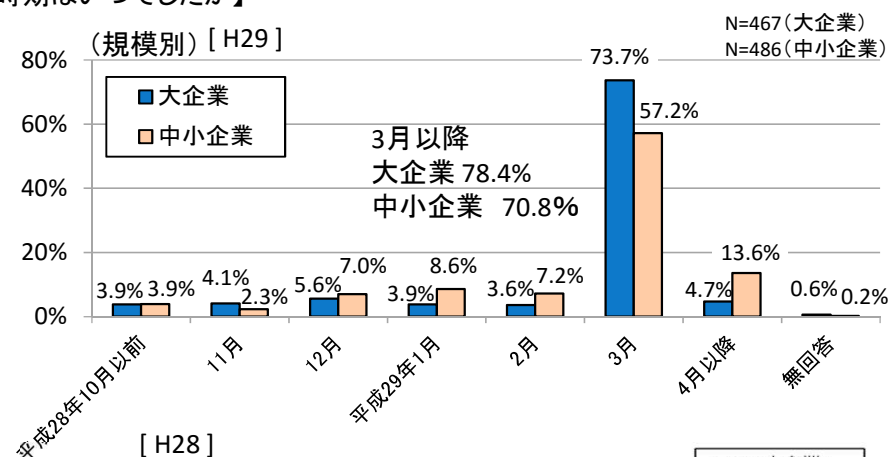
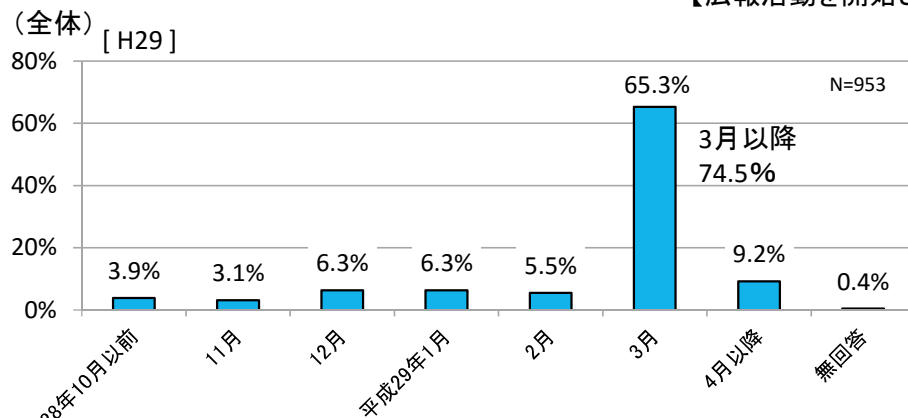
<大企業>

- ・3月開始が最も多い
- ・3月以降の開始は78.4%
(昨年度比▲3.1ポイント)

<中小企業>

- ・3月開始が最も多い。
- ・3月以降の開始は70.8%
(昨年度比▲4.6ポイント)

【広報活動を開始した時期はいつでしたか】



※従業員数300人未満と回答した企業を「中小企業」、従業員数300人以上と回答した企業を「大企業」とした

採用選考活動開始時期

<企業全体>

- ・採用選考活動を6月開始とする企業が最も多く、次に4月開始が多い。
- ・6月より前に開始した企業は59.3% (昨年度比+2.3ポイント)

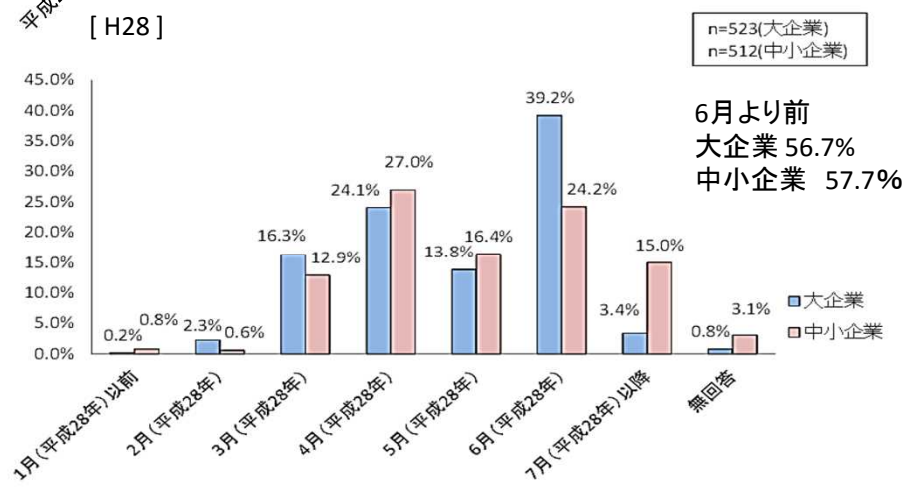
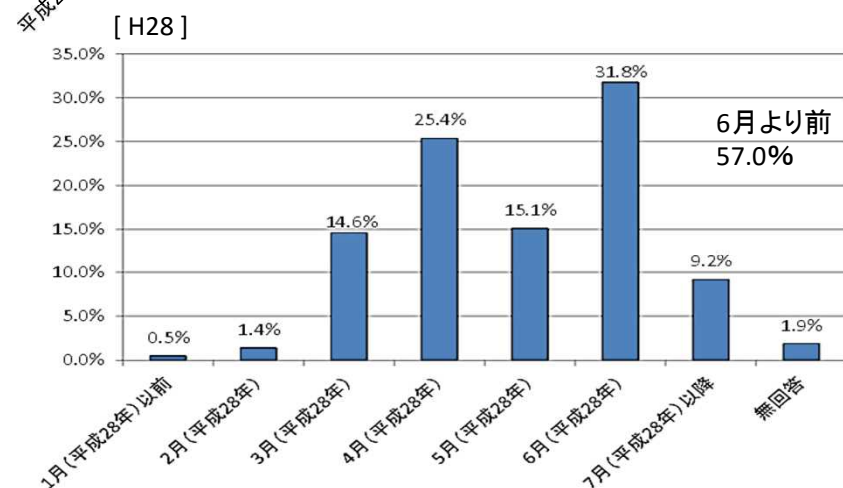
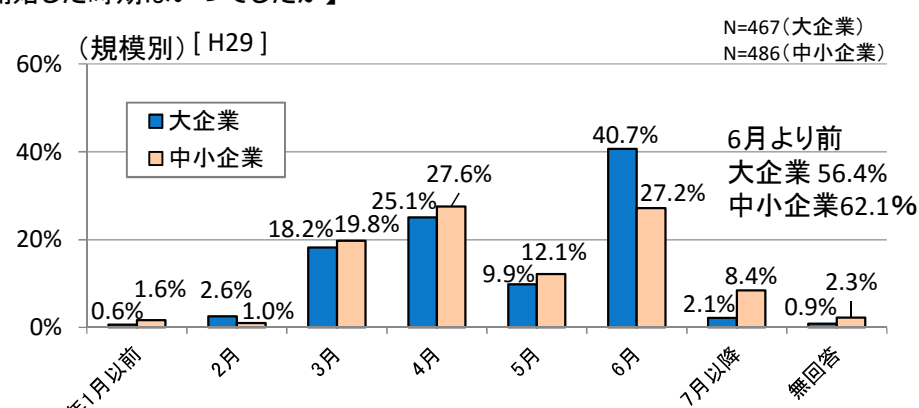
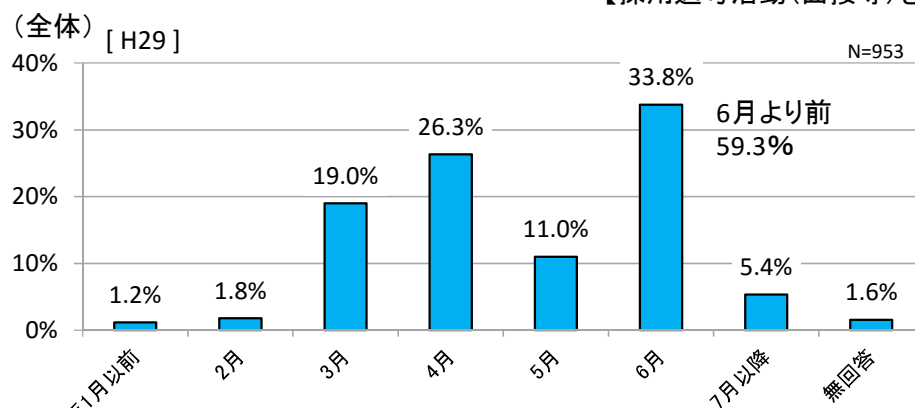
<大企業>

- ・6月開始が最も多い
- ・56.4%の企業が6月より前に開始 (昨年度比▲0.3ポイント)

<中小企業>

- ・4月開始が最も多い
- ・62.1%の企業が6月より前に開始 (昨年度比+4.4ポイント)

【採用選考活動(面接等)を開始した時期はいつでしたか】



※従業員数300人未満と回答した企業を「中小企業」、従業員数300人以上と回答した企業を「大企業」とした。

内々定を出し始めた時期

<企業全体>

- ・6月に内定を出し始めた企業が最も多い。
- ・39.6%の企業が6月より前に内々定を出し始めた。
(昨年度比+4.8ポイント)

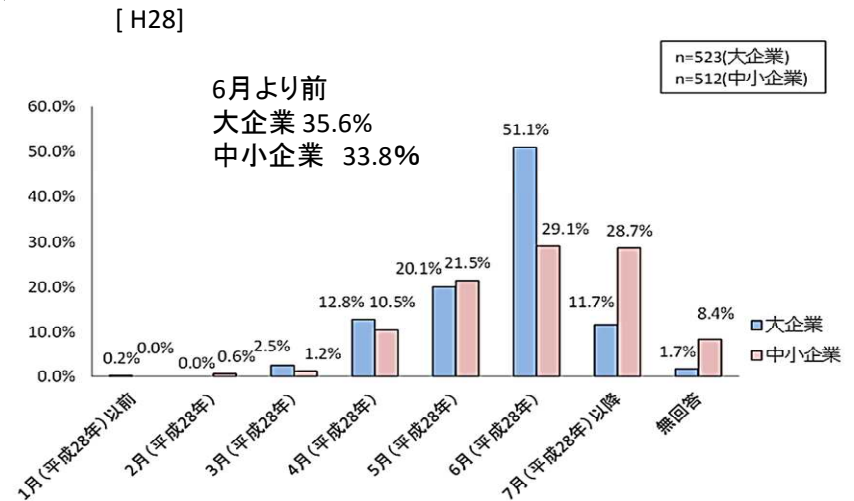
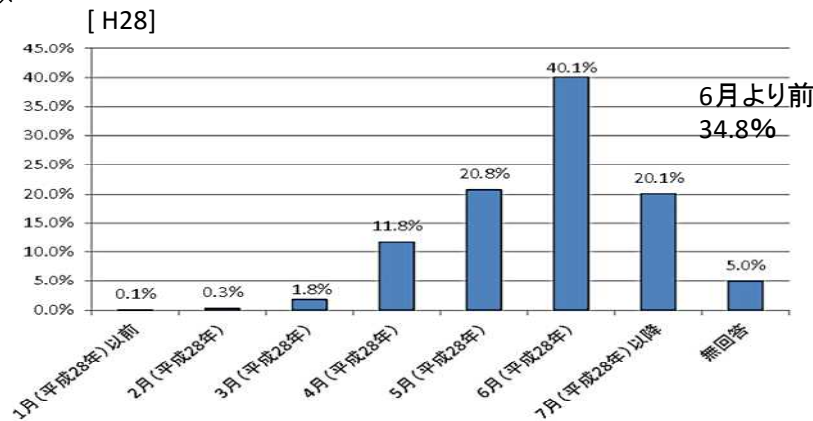
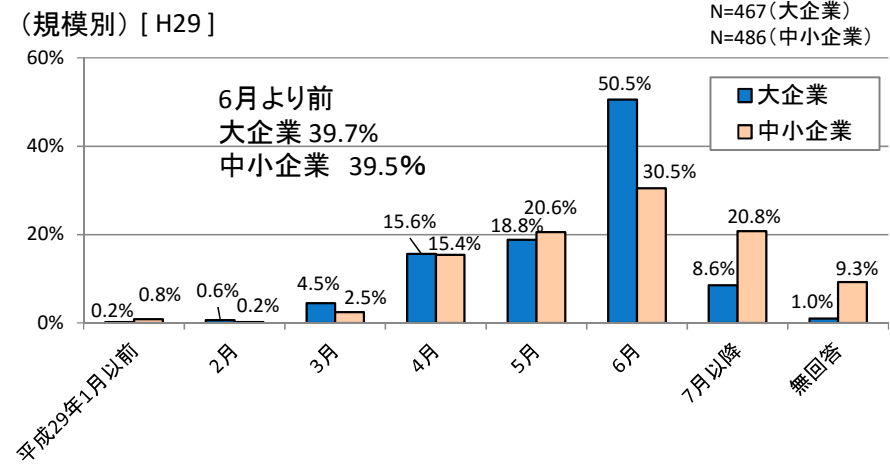
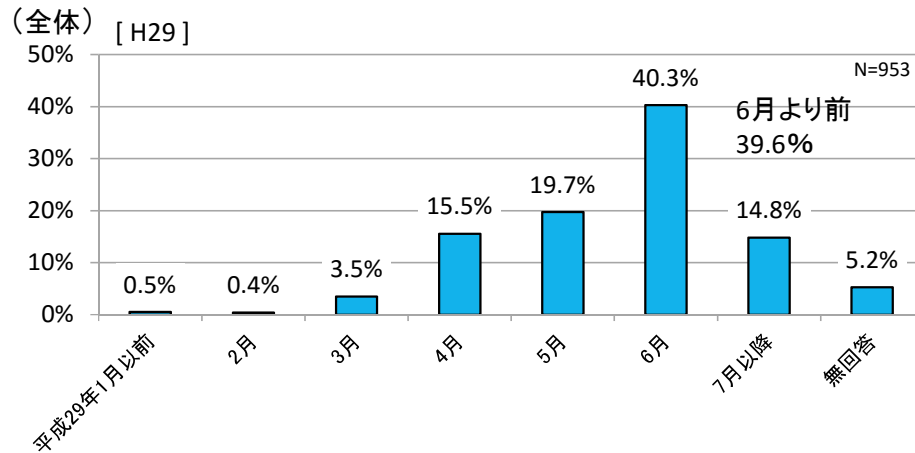
<大企業>

- ・6月の内々定が最も多い
- ・39.7%が6月より前に内々定を出し始めた。
(昨年度比+4.1ポイント)

<中小企業>

- ・6月の内々定が最も多い
- ・39.5%が6月より前に内々定を出し始めた。
(昨年度比+5.7ポイント)

【内々定を出し始めた時期はいつでしたか】

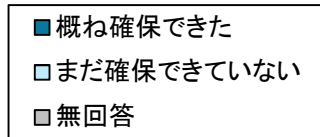
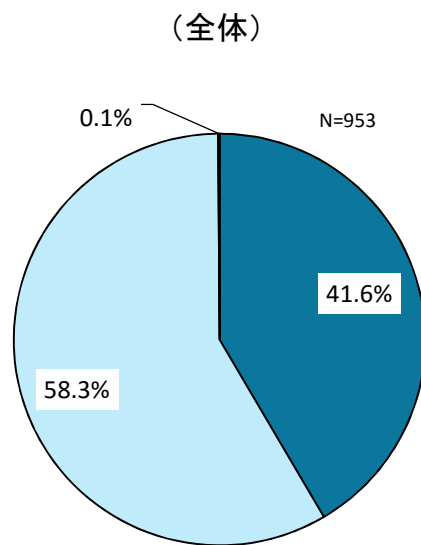


※従業員数300人未満と回答した企業を「中小企業」、従業員数300人以上と回答した企業を「大企業」とした。

採用予定者数の確保状況（8月1日時点）

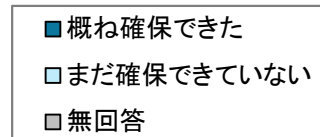
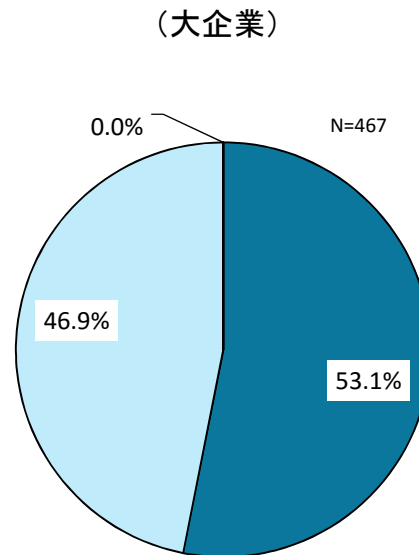
<全体> 41.6%が概ね「確保できた」一方で、58.3%が「まだ、確保できていない」

<規模別> 大企業については53.1%が「確保できた」が、中小企業については30.5%



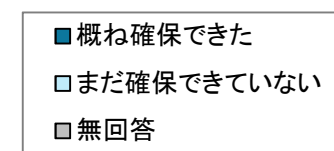
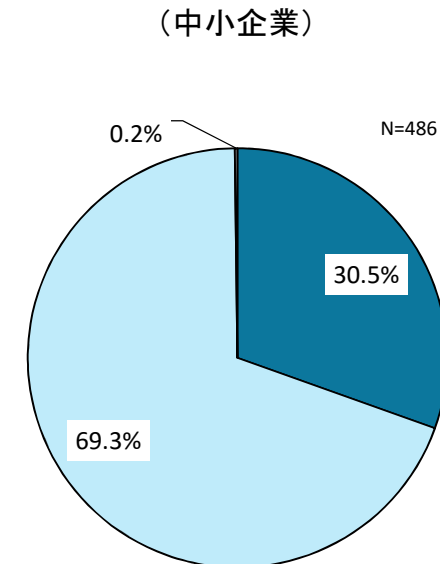
【参考;昨年度】N=1,038

概ね確保できた 42.5%
まだ確保できていない 56.6%
無回答 1.0%



【参考;昨年度】N=523

概ね確保できた 54.5%
まだ確保できていない 44.9%
無回答 0.6%



【参考;昨年度】N=512

概ね確保できた 30.3%
まだ確保できていない 68.4%
無回答 1.4%

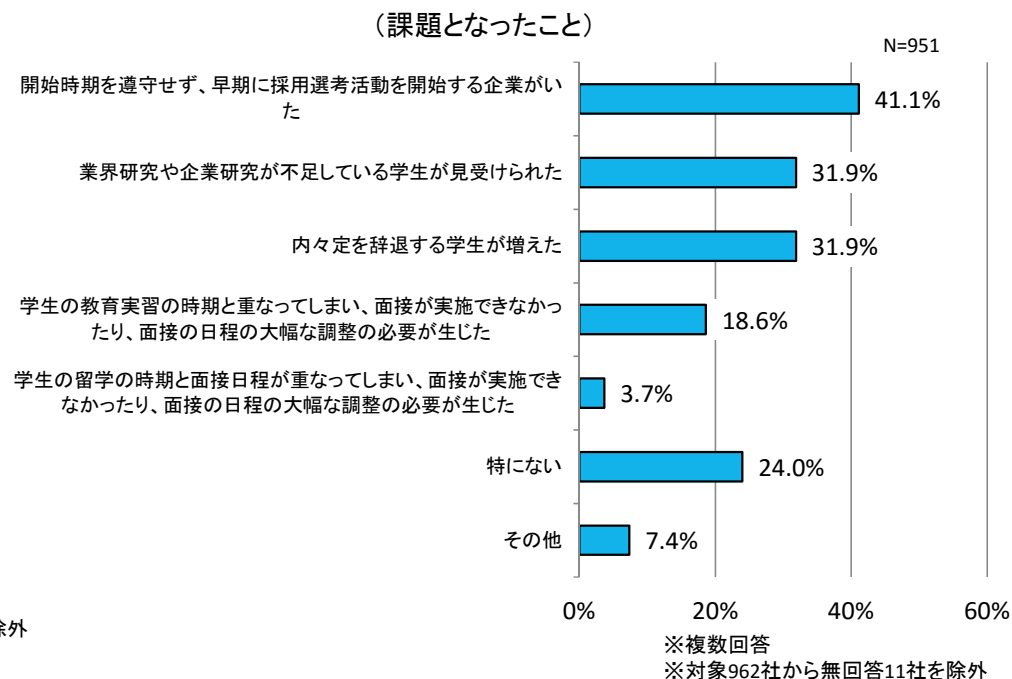
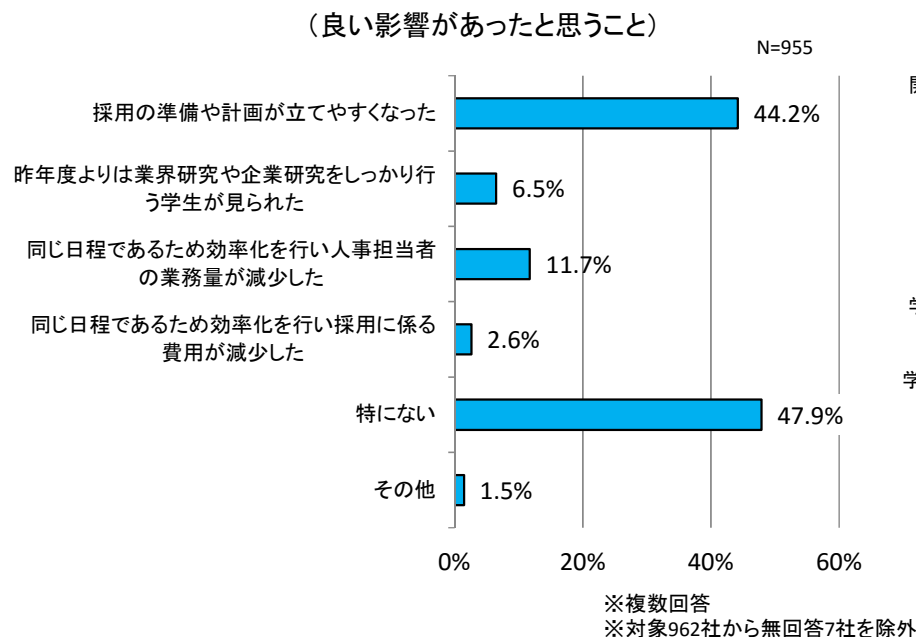
就職・採用活動時期が同じ時期となったことについて

就職・採用活動が昨年度と同じ時期（広報活動3月1日以降、採用選考活動6月1日以降）に設定されたことについて

＜良い影響＞ 「採用の準備や計画が立てやすくなった」（44.2%）が最も多い。
一方で「特にない」は47.9%

＜課題＞ 「開始時期を遵守せず、早期に採用選考活動を開始する企業がいた」（41.1%）が最も多い。
次いで「業界研究や企業研究が不足している学生が見受けられた」、
「内々定を辞退する学生が増えた」（ともに31.9%）

【就職・採用活動の開始時期が昨年度と同様の時期に設定されたことについて、採用活動にどのような影響がありましたか】



【参考：昨年度調査】採用選考活動開始時期が8月から6月に変更されたことにより、採用選考活動にどのような影響がありましたか
※昨年度は、採用選考活動を8月から6月に変更した年であり、開始時期が維持された今年度の状況とは違うことに留意すること。

＜関連部分のみ＞

- （良い影響）・人事担当者の業務量が減少した（4.3%）、採用に関する費用が減少した（2.0%）
- （課題）・業界研究や企業研究が明らかに不足している学生が従来よりも多く見受けられた（39.0%）
- ・開始時期を遵守せず、早期に採用選考活動を開始する企業がいた（31.0%）、内々定を辞退する学生が増えたこと（28.9%）
- ・学生の教育実習の時期と面接日程が重なってしまい、面接を実施できなかったり、面接日程の大幅な調整が生じたこと（18.7%）
- ・学生の留学の時期と面接日程が重なってしまい、面接を実施できなかったり、面接日程の大幅な調整が生じたこと（5.0%）

学生の学業等への配慮

<学生への配慮を行っていた企業>

86.3% (前年度比+2.9ポイント)

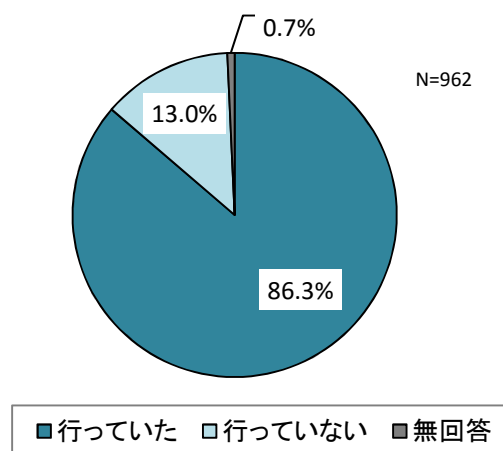
<配慮の内容として多くの企業が行っていたもの>

- ・説明会や面接日について、余裕を持って連絡するよう努めた。(75.9%)
- ・授業等の事情に応じて面接日程を変更した(72.8%)
- ・夕方や土日に説明会や面接を行った。(39.5%)

昨年度と比べると、

- ・上り幅が最も大きいもの:「説明会や面接日について、余裕をもって連絡するよう努めた」(昨年度比+5.7ポイント)
- ・下がり幅が最も大きいもの:「クールビズを認めていた」(昨年度比▲5.8ポイント)

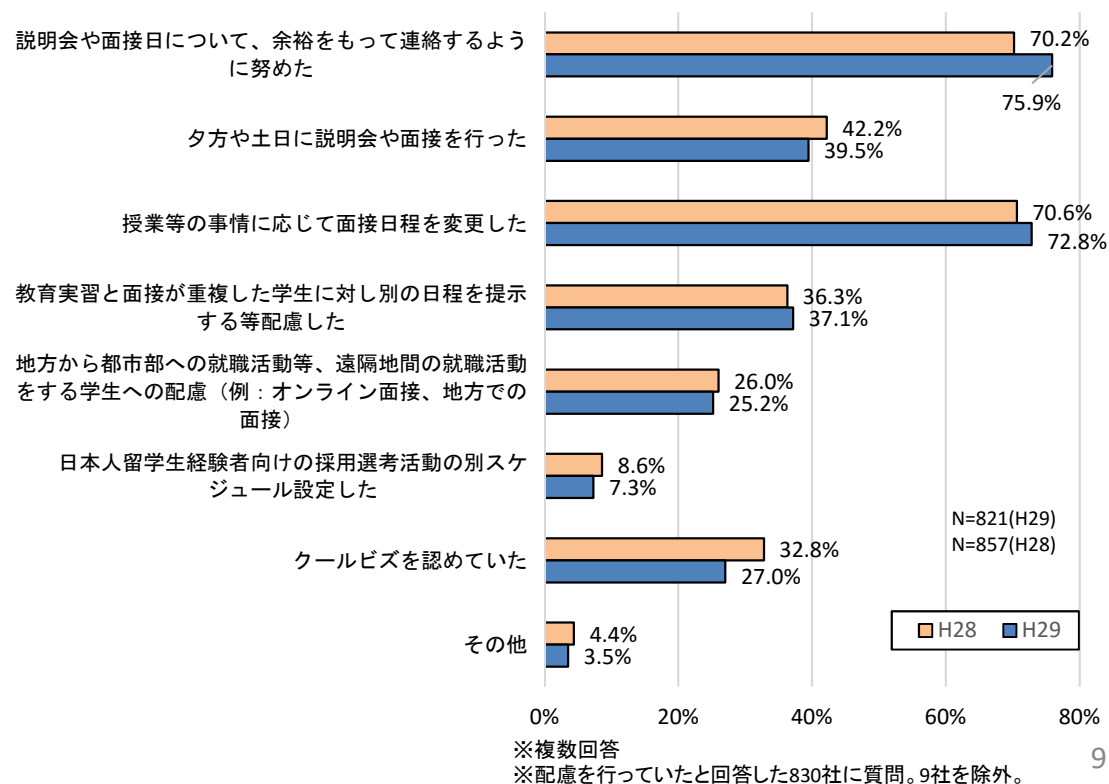
【採用活動において学生の学業等へ配慮を行っていましたか】



【参考;昨年度】 N=1038

行っていた(83.4%)、行っていない(15.0%)
無回答(1.5%)

【本年度の採用活動において行っていた配慮の内容はどのようなことですか】



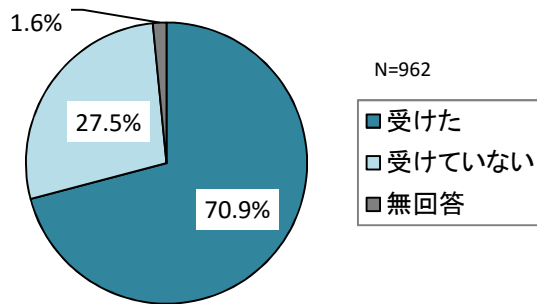
学生からの相談に対する対応

＜面接等と学業の重複による日程変更等などの相談＞ 「受けた」70.9%（前年度比+3.8ポイント）

＜相談を受けた学業の内容＞ 「授業、ゼミ」（80.9%）、「教育実習」（39.3%）、「試験」（38.4%）、「留学」（7.2%）

＜相談を受けた企業の対応＞ 「ほぼすべての学生に日程の変更等の対応した」81.2%（前年度比+3.5ポイント）
 ※対応できない理由としては「日程を合わせることができなかった」が最も多い

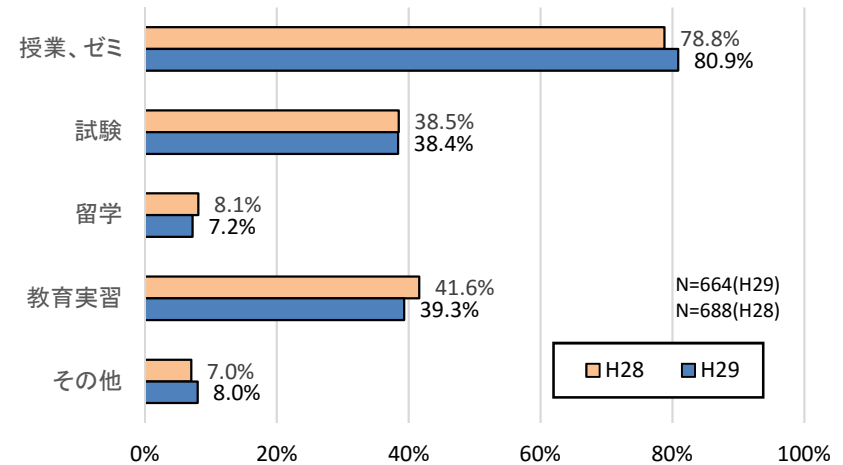
【学生から面接等の日程を変更するなどの相談を受けたことはありますか】



【参考; 昨年度】 N=1038

受けた(67.1%)、受けていない(30.7%)、無回答(2.2%)

【学生はどのような学業の日程と重なったと相談してきましたか】

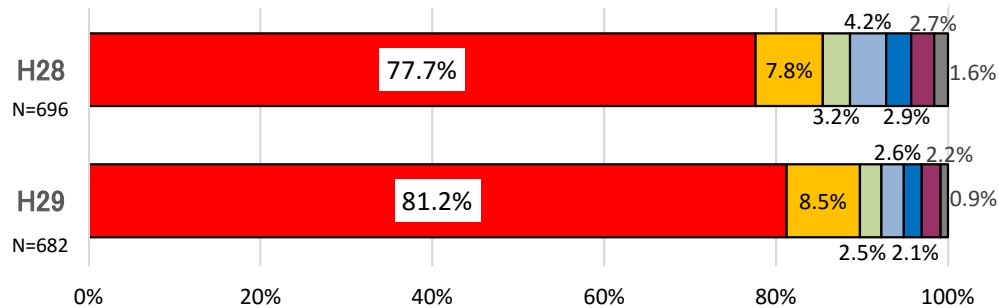


※複数回答
 ※相談を受けたと回答した682社に質問。無回答18社を除外。

【学生からの申し出に対応できなかった理由】(N=104)

- ・日程を合わせることができなかったため 79.8% (80.6%)
- ・採用スケジュール全体の遅れが懸念されたため 27.9% (19.4%)
- ・対応に必要な人員や予算が不足していたため 8.7% (16.9%)
- ・その他 9.6% (12.9%)

【相談を受けたうち、どのくらいの学生に対応しましたか】



- ほぼすべての学生に、日程変更等の対応をした
- 半分より多くの学生に、日程変更の対応をした
- 日程の変更等の対応をした学生は対応は半々程度
- 半分より少ない学生に、日程の変更等の対応をした
- 日程の変更等をした学生は、ほとんどいない
- 基本的に学生からの個別の要望に応じない
- 無回答

※複数回答、カッコ内は昨年度の数値。

※「ほぼすべての学生に対応した」以外の回答をした122社に質問。無回答18社を除外。

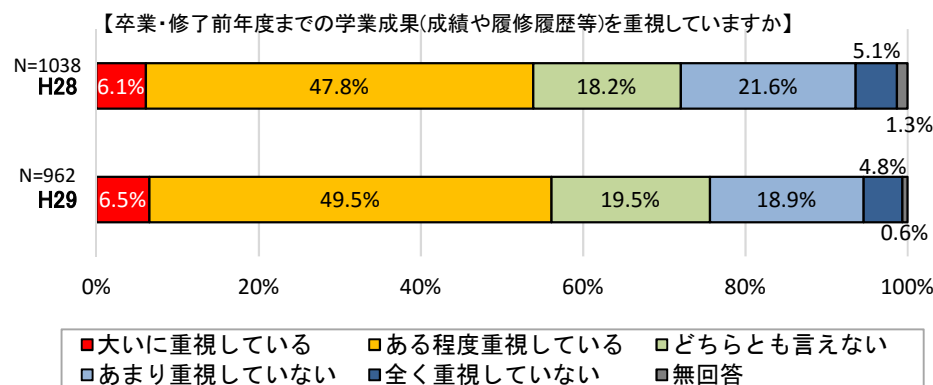
採用選考活動における学業成果の活用（1）

＜採用選考活動において、学業成果（成績や履修履歴等）を重視しているか＞

「大いに重視している」「ある程度重視している」 56.0%
（前年度比+2.1ポイント）

＜提出時期させる時期＞

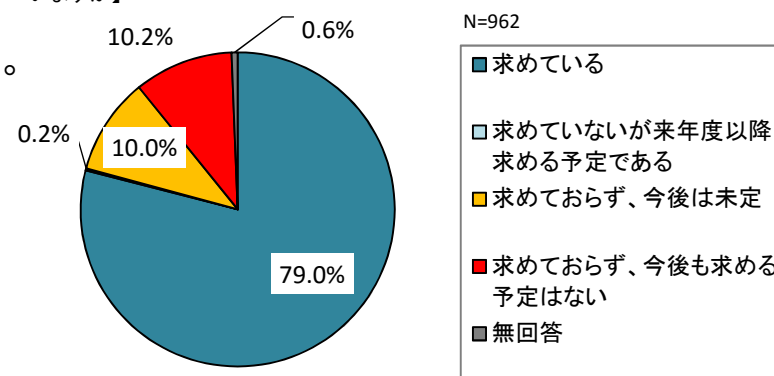
「1次面接時」が34.3%と最も多い。
「募集時」～「2次面接以降」に84.7%の企業が提出させている。



＜応募者全員に学業成果を表す書類（例：成績証明書、履修履歴など）の提出を求めているか＞

「求めている」79.0%（前年度比+4.2ポイント）

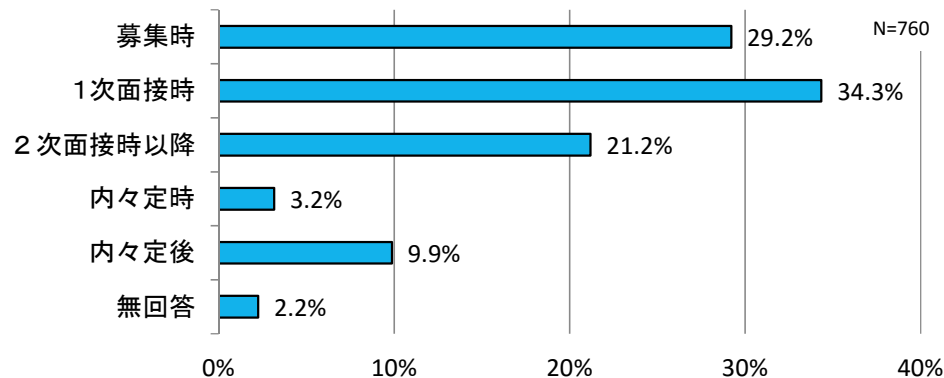
【応募者全員に学業成果を表す書類（例えば、成績証明書や履修履歴等）の提出を求めていますか】



【参考：昨年度】N=1,038

求めている(74.8%)、来年以降求める予定(0.8%)
今後未定(11.8%)、今後も予定なし(11.5%)
無回答(1.2%)

【どの段階で学生に学業成果を表す書類（例えば、成績証明書や履修履歴等）を提出させましたか】



※単一回答
※提出を求めていると回答した760社に質問

採用選考活動における学業成果の活用（２）

<面接の中で学業成果を表す書類に基づき、質問をしたか>

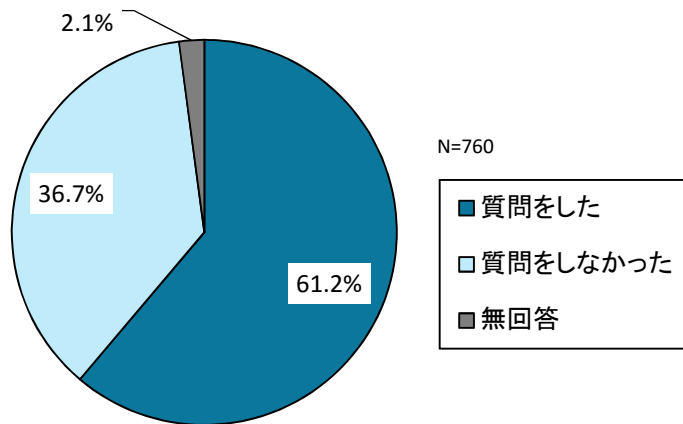
「質問をした」 61.2% (前年度比+3.3ポイント)

<質問をして良かった点>

「学業以外の評価と合わせることで、多面的な評価ができた」(64.8%)が最も多い。

次いで、「大学の学業に対する取組や考え方の特徴を知ることができた」(42.4%)

【面接の中で、提出された学業成果を表す書類(例えば、成績証明書や履修履歴等)に基づき、質問をしましたか】

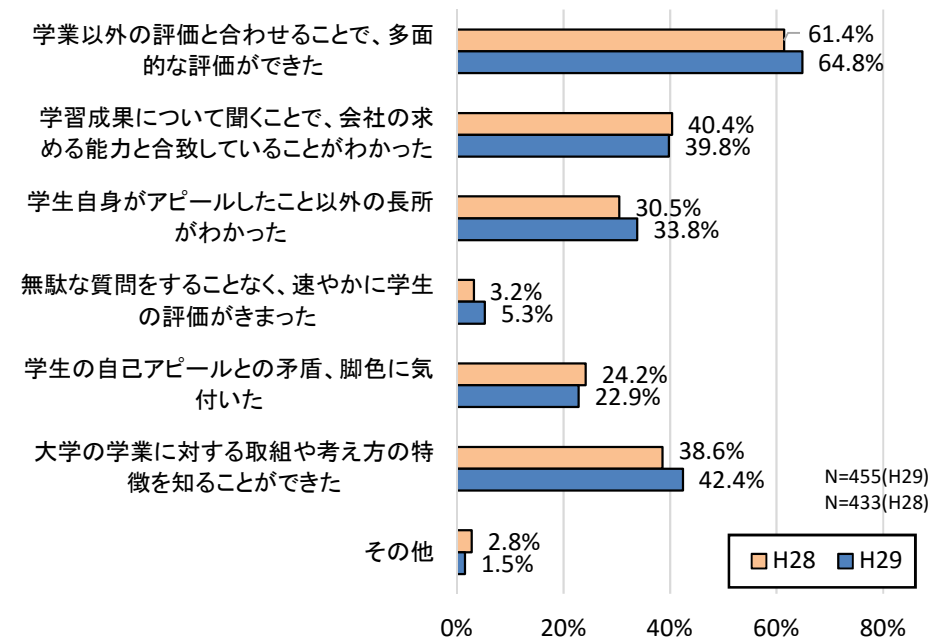


※提出を求めていると回答した760社に質問

【参考：昨年度】N=776

質問をした(57.9%)、質問をしなかった(40.2%)、無回答(1.9%)

【質問をしてよかったと思うことは何ですか】



※複数回答

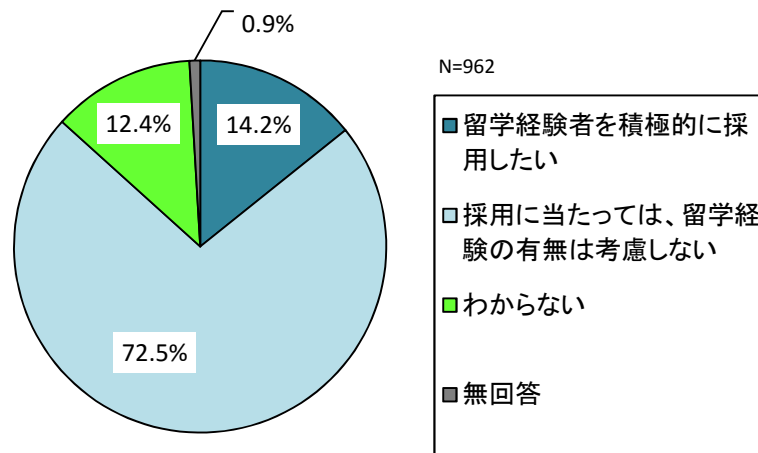
※面接の中で質問をしたと回答した465社に質問。無回答10社を除外

留学経験者の採用等

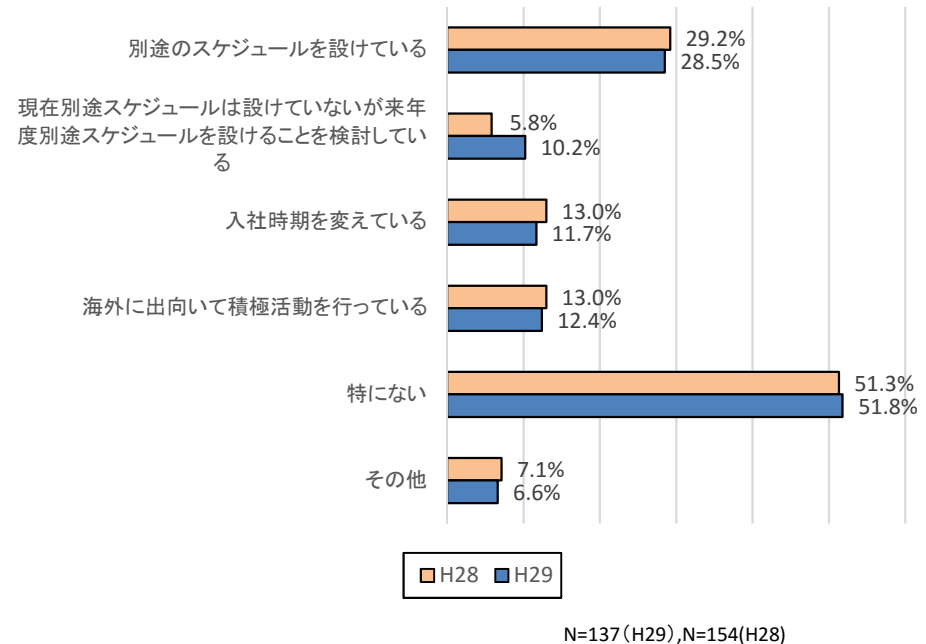
<留学経験者(日本人の学生で海外留学を経験した者)の採用について>

- ◆ 「留学経験者を積極的に採用したい」 14.2%(前年度比▲0.7ポイント)
- ◆ 一方、「採用に当たっては、留学経験の有無は考慮しない」 72.5%(前年度比▲0.9ポイント)
- ◆ 「留学経験者を積極的に採用したい」と回答した企業について、留学経験者の採用のために行っていることを聞いたところ、「別途のスケジュールを設けている」企業は28.5%、一方、「特にない」は51.8%。
 なお、「現在別途スケジュールを設けていないが、来年度別途スケジュールを設けることを検討している」との回答が 昨年度比4.4ポイント増の10.2%。

【留学経験者の採用についてどのようにお考えですか】



【留学経験者の採用のために行っていることは何ですか】



【参考;昨年度】 N=1,038

留学経験者を積極的に採用したい 14.9%
 採用に当たっては留学経験の有無は考慮しない 73.4%
 わからない 10.8% 無回答 0.9%

※複数回答
 ※留学経験者を積極的に採用したいと回答した企業137社に質問。

インターンシップ（1）

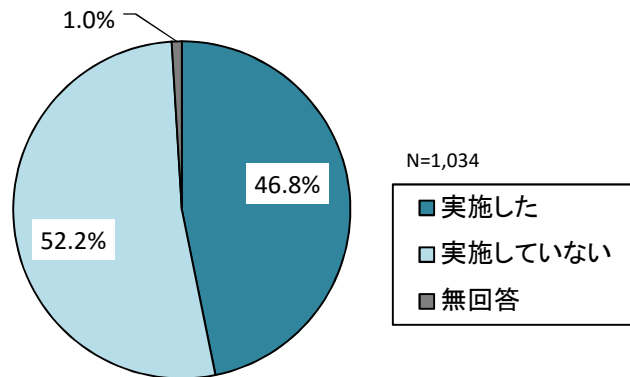
＜インターンシップの実施状況＞ 「実施した」 46.8%

＜実施時期＞ 2月(59.8%)が最も多く、次いで、8月(50.2%)

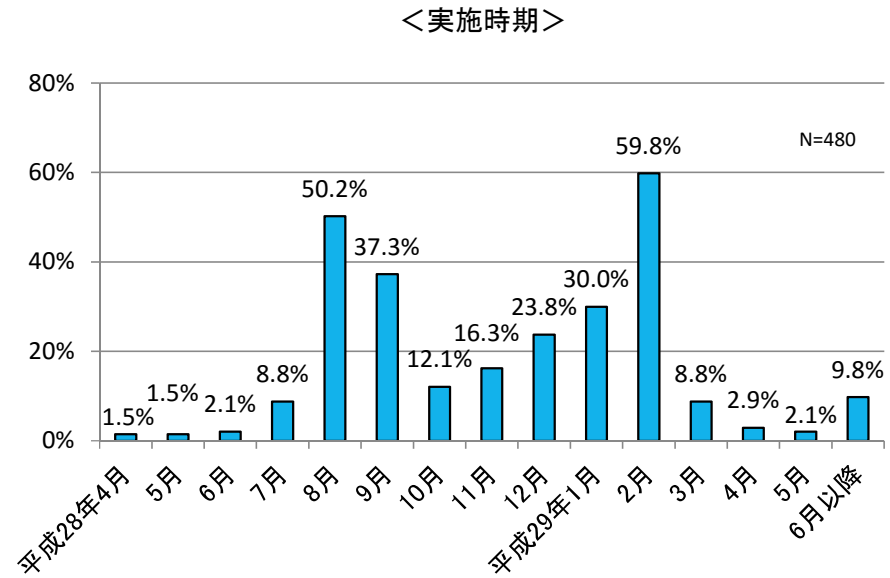
＜実施日数＞ 「1営業日」が最も多く、38.2%

続いて、「5～9営業日」(26.7%)、「2～4営業日」(20.5%)、「10営業日～1ヶ月未満」(12.0%)、「1ヶ月以上」(1.7%)、「1ヶ月以上」(1.7%)

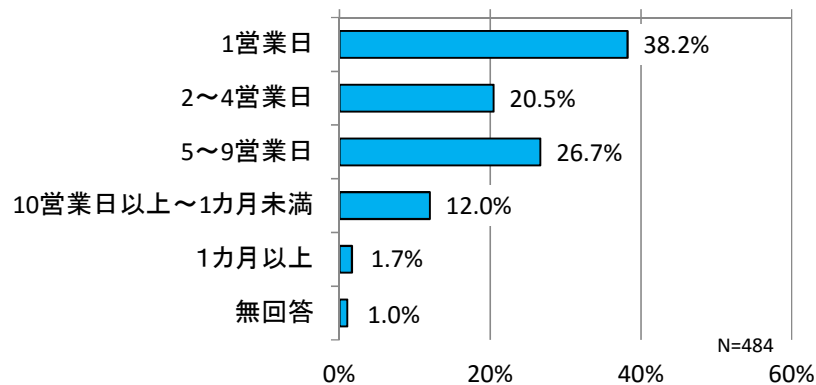
【今年度卒業・修了予定者を対象とするインターンシップを実施しましたか】



【インターンシップを実施した時期はいつですか】



【インターンシップの実施日数は何日間ですか】



※複数回答
 ※インターンシップを実施したと回答した484社に質問。無回答4社を除外。
 ※各月の実施日数の割合は、次頁に掲載。

※単一回答(複数のプログラムを実施している企業は一番多くの日数で回答)
 ※インターンシップを実施したと回答した484社に質問。

インターンシップ（2）

＜1営業日で実施しているプログラムの内容＞

「ワークショップなど、受け入れ企業に関連する課題に取り組ませるもの」 35.1%

次いで、「企業の業務内容の説明（職場見学、社員と座談会を含む）」 34.6%

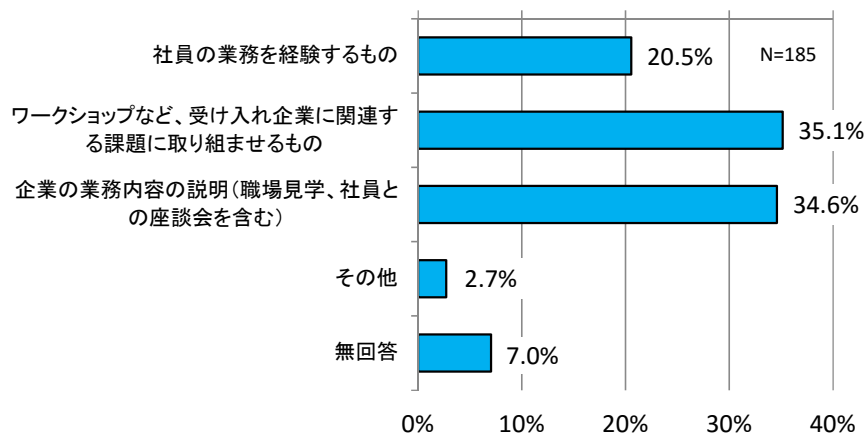
＜インターンシップの中で、面接や試験などの採用のための選考を行っているか＞

「行っていない」 89.5%

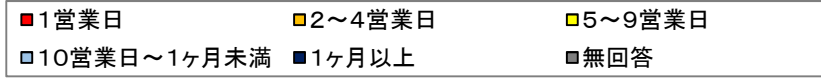
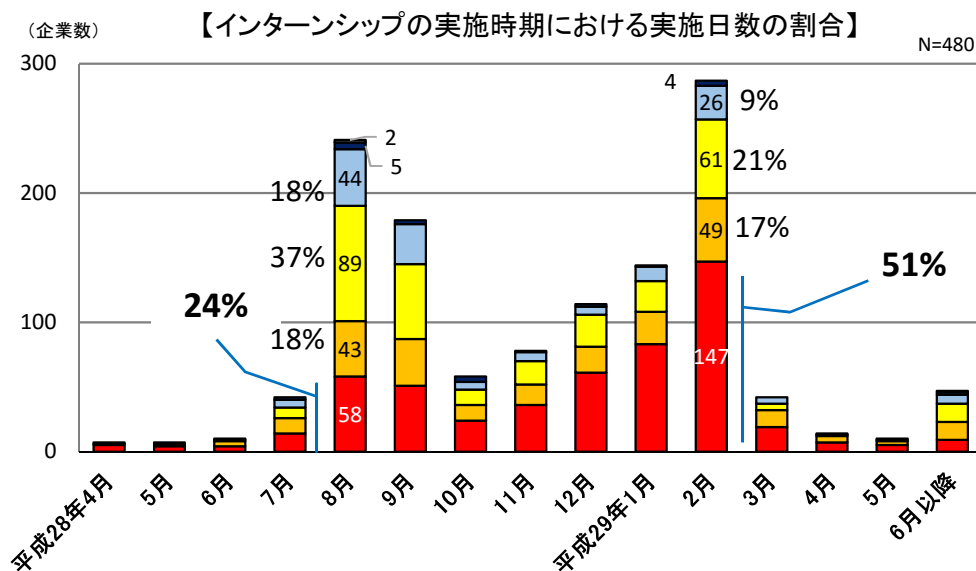
＜インターンシップの実施時期における実施日数＞

2月に占める1営業日のインターンシップは51%。

【1日間（1営業日）のインターンシップの内容はどのようなものですか】

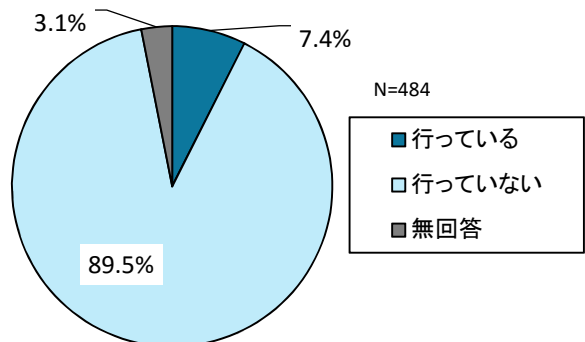


※単一回答（1日で最も多くの時間を割いているものを回答）
 ※実施日数を1営業日と回答した185社に質問。



※インターンシップを実施したと回答した484社に質問。無回答4社を除外。
 ※前頁のインターンシップ＜実施時期＞について、各月の実施日数の割合を集計した。

【インターンシップの中で、面接や試験などの採用のための選考を行っていますか】



※インターンシップを実施したと回答した484社に質問。